

**「第2回近畿圏広域地方計画協議会」及び
「関西広域機構と近畿広域戦略会議との合同会議」の合同会議**
～各委員からの主な意見～

日 時:平成21年6月10日(水)13:00～15:00

場 所:リーガロイヤルホテル大阪 2階 桐の間

滋賀県知事 嘉田由紀子

- ・ 太陽光発電、電気自動車の電池などの生産額の半分は関西である。温暖化対策などを含めて環境対策は、関西の元気回復のために関西の産業の強みを生かすという視点が重要。
- ・ 今までは、琵琶湖の総合保全、富栄養化ということで 30 年踏ん張ってきたが、地球温暖化による影響から今新たな危機が訪れている。琵琶湖・淀川水系の資源として1400万人の皆様にご供給している水やそこに住む生き物を守るためにも、温暖化対策を近畿圏全体の問題として真剣に取り組んでいただきたい。
- ・ 日本全体をどのようにバランスをとって隅々まで元気に回復していくかが大事。この時、計画を具体化する際、誰がどういう権限でどういう予算でやっていくのかが問題になる。予算の使い方、またその細部の効率性、成果の問題も含めて踏み込んだ議論が必要。

大阪府知事 橋下徹

- ・ 知事の集まりで、でき上がったものを見せられて意見を求められても何も言えない。大きな方針については、府県や政令市の長と国の機関が連携し、先に決めるということがこれからは必要。
- ・ 関西国際空港については、近畿圏の中だけでなく、日本の中で関西国際空港をどう捉えるかという視点がないと何も進まない。
- ・ 近畿ブロック知事会で「広域インフラグランドデザイン」をまとめた。これは知事が集まってインフラについて総意でまとめたものなので、しっかり反映して欲しい。
- ・ 優先順位や進捗状況の管理も含めて、国の意思と地方の意思が齟齬をきたさないように、密に連携をとらせて頂きたい。
- ・ 関西が日本の中でどう位置付けられているのかを、国のレベルで明確にして頂きたい。位置付けて頂くと、関西国際空港の問題、ミッシングリンクの問題などいろいろな面で一つの方向が出てくる。

和歌山県知事 仁坂吉伸

- ・ 数回前に広域地方計画の原案を拝見して、関西、近畿圏をもっと大きく捉えて頂きたいという話をしたが、全体的にそのように考えて頂き大変評価している。今後とも大関西で発想していくことを、国、整備局、出先の方々も考えて頂きたい。
- ・ 近畿ブロック知事会での提案は、計画が府県をまたがるものは全部国でやってというのではなく、関西は一つということを目指すのであれば、自分たちも府県を越えて全体を構想できるようにならないといけないということでまとめた。今後の方向性については、早期から近畿の皆様と

近畿ブロック知事会とで考えていくことを提案したい。

- ・ 近畿は「多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域」でただの地方ではない、日本の双極のうちの一つであるという誇りを失ってはいけない。

近畿市長会会長 久保田勇（宇治市長）

- ・ 自治体にも意見を求めて頂いたが、出てきた意見が広域地方計画で38市町村、重点整備方針で70市町村程度と僅かであることが少し気になる。パブリックコメントと並行で結構なので、近畿の各市町村に参考意見としてお求め頂ければありがたい。
- ・ 自治体にとって、社会資本重点整備方針に名称が載っているかいないかは死活問題のようなとり方をする場合がある。例示的に書くのは結構だが、代表的な事例ということを明確にして頂きたい。
- ・ 河川改修事業に淀川、瀬田川と書いてあるが、京都府域では宇治川であるので、できれば淀川と瀬田川と宇治川でお願いしたい。

近畿ブロック府県町村会会長 岡井康徳（河合町長）

- ・ 小さな町村ほど国の方々と相談することがなかったのが現状である。これからは小さな町村も見据えた中で取組をお願いしたい。

社団法人関西経済同友会代表幹事 中野健二郎

- ・ 2つの計画には相当時間がかかるものもあるので、プライオリティをどうするか、プロセスをどうするかが今からの大きな課題。
- ・ 近畿だけでもものを考える時代ではない。近畿外の国内、東アジアからどうやって人、物が移動するかということを考えておかないと発展はない。
- ・ 歴史文化、観光の回遊性の問題については、お客さんをどこから運んで来て、このエリアを回ってもらうかを早急に詰めることが必要。
- ・ 大阪湾ベイエリアの再生については、今あるものをどう活かすかを、大阪府、兵庫県、和歌山県の府市を含めた関連都市で早急に進めていくべき。
- ・ 物流ネットワークは、人の動きのネットワークでもある。人や物の移動の中で考えいくべき。

社団法人関西経済連合会会長（代理：奥田真弥）

- ・ 前回「近畿」という言葉でなく「関西」という言葉を使って欲しいということを申し上げたが、最大限「関西」という言葉を中に盛り込んで頂き、お礼を申し上げたい。
- ・ 計画に短期、中期、長期のものが混在しているので、モニタリング指標をしっかりと作って頂き、時間軸を意識し、進捗を管理して頂きたい。
- ・ 関西経済連合会では「環境先進地域関西」という切り口で、環境技術を通じて関西の産業を更に興していこうとしている。そういう意味で、CO2削減なども真剣に取り組んでいきたい。
- ・ 計画の中に、いろいろ目標的な表現があるが、この目標は野心的でかつ実現可能な目標であると思っている。10年後の目標というものを実現可能な形で共有して取り組んでいくことが重要。

福井県知事（代理：副知事 旭信昭）

- ・ 国全体の発展に資する新幹線や高規格幹線道路など基幹的な社会資本については、いつまでにどのように整備していくのかを明記するのが地域づくりにとって重要。
- ・ 北陸新幹線は、近畿圏における交流人口の拡大などに大きな効果をもたらし、近畿ブロック知事会で取りまとめた「広域インフラグランドデザイン」でも、近畿圏の必要なインフラとして位置づけられている。
- ・ 計画原案では、北陸新幹線の福井から大阪までが「それ以外の区間」となっており、どこへいっても通用するような他人事みたいな表現になっている。近畿としてさらに一歩踏み込んだ表現をして頂きたい。
- ・ 計画には、「金沢～大阪間について所要の事業を進める」と具体的に表記すべきである。

奈良県知事（代理：副知事 奥田喜則）

- ・ 「平城遷都 1300 年祭」を一過性のものとするのではなく、これを契機に関西全体の魅力向上に繋げていきたい。東アジア地方政府会合等の開催を契機に、東アジア各国との縁を活用した形で誘客を図る取り組みを考えているが、これは関西全体の誘客対策としても有効な取組であると思うので、関西の魅力巡りプロジェクトに位置付けて頂きたい。
- ・ リニア中央新幹線に関しては、東京、大阪間の調査について、基本計画を具体化する調査であることを明記して頂きたい。
- ・ 地方都市と大都市がそれぞれの役割を果たせるように、プロジェクト推進にあたっては、地域の特色に合ったまちづくりを念頭において頂きたい。
- ・ 新型インフルエンザが関西を中心に発生していることを受け、秋から冬以降、広域的な連携ができるように、一項を設けて頂くことを提案する。

大阪市長（代理：副市長 柏木孝）

- ・ 計画のプライオリティとして、優先順位は高いが、負担でいうとごく一部の地域に限られるというものがあるので、今の負担ルールにとらわれない新しい負担ルールも柔軟に考えて頂きたい。

徳島県知事（代理：政策監 武市修一）

- ・ 高速道路の上限 1000 円は、物流、観光全てを含めて重要な施策であるが、この措置は暫定 2 年間だけである。恒久対策をこの機会によりしくお願いしたい。

鳥取県知事（代理：企画部政策企画総室長 小林敬典）

- ・ 鳥取県の境港では、今月末にでも韓国、ロシアとの定期航路が就航予定で、近畿圏としての大きなアジアへの窓口となる。舞鶴港、敦賀港に境港も加えて頂きたい。
- ・ 鳥取、兵庫、京都の 3 府県によって、広域のドクターヘリの構想が検討されている。広域医療プロジェクトにこの構想も盛り込んで頂きたい。

京都府知事（代理：政策企画部企画監 井上元）

- ・ PDCA の段階で一番大切なのは DO（実施）である。子細なプロジェクトがあるので、それぞれのプロジェクトの主体をはっきりして具体的に実施できるようにして欲しい。

兵庫県知事（代理：企画県民部政策室長 畑正夫）

- ・ 今や実施の段階に入ってきた中で、関西主体の一つである広域連合の取組みが検討されている。フォローアップ推進主体の中に広域連合の仕組みをどう位置付けるか考えることが必要。
- ・ 関西の北部は東京との航空路線を考えると、過疎的な地域となっている。魅力も資源もあるのに過疎的な状況ができていますので、そこをどう解消すべきか考えるべき。
- ・ 関西には様々な道路管理主体があり、地方の道路公社も含め料金体系が非常に複雑になっている。いかに効率的に整理するかの議論が必要。

三重県知事（代理：政策部政策企画分野総括室長 松本利治）

- ・ 中部圏の計画では、北陸圏の一部、関西圏、首都圏との連携というような記述がある。大関西の視点から隣接圏域とのことも少し考えて頂ければと思う。

京都市長（代理：副市長 星川茂一）

- ・ 本市では、これまで「文化・景観・環境」を中心に意見を述べてきた。全体として良くまとめたこと、いただいたことに感謝する。
- ・ 国土形成計画は、全総と違い「環境問題」に取り組むことが大きな特徴であり、前回の協議会で「地域で取り組む目標値を共有すべき」と申し上げた。
- ・ 国で「2020年にCO₂15%削減」という目標が出されようとしており、数値目標を入れないとしっかりした広域地方計画にならないと考えるので、検討いただきたい。

神戸市長（代理：副市長 石井陽一）

- ・ 今後、計画をいかに具体化していくかが大きな課題である。具体化するには財政等の問題があるので、事業手法については十二分に協議しながら、優先順位をとり、実現させて頂きたい。

堺市長（代理：副市長 指吸明彦）

- ・ 事業の具体化の時に、担保する財源が大きな問題。
- ・ 環境モデル都市になり、この広域地方計画、社会資本重点整備方針ができたことによって、モデル都市の行動計画も生きてくる。頑張っていきたい。

大阪商工会議所会頭（代理：理事・地域振興部長 豊岡賢二）

- ・ 計画で10年後の姿を描いても、インフラ整備が40年、50年かかると、描いた姿とミスマッチングすることがあるので、スピード感を持ってやって頂きたい。

関西広域機構会長 秋山喜久（近畿圏広域計画協議会会長）

- ・ 一地域、一府県にとらわれず、全体を考えて、他の地域と連携をとりながら発展を図っていくことが重要。
- ・ 関西を日本の中でもっと位置づけろという話があったが、これは国土審議会でも常に問題。一局集中排除のため多極分散という考え方を出すと、関西では賛成だが、他の地域がまだ東京レベルまでいってないのでなかなか承認を頂けない。しかしながら、関西としての独自性を発展させていくように頑張っていくことが重要。
- ・ 地元負担の問題については、1府県、1市が負担するのではなく、皆で負担していくような方式を考えていくことが重要。
- ・ 地球環境問題に関する目標値の設定について、国の目標も踏まえて、今後地域でも設定する作業が必要。
- ・ 関西は環境先進地域として発達した良いものを持っているが、世界的な環境問題となると産業界単体の技術だけでの受入は難しい。地方公共団体と企業の技術を組み合わせた形の官民協力も含めて取り組んでいくことが大事。
- ・ 計画の進め方として、近畿ブロック会議などとはよく連携をとっていきたい。
- ・ 広域連合ができた場合、広域連合が事務局をする形も考えられる。これについては、これから協議していきたい。
- ・ 市町村から意見があったら、近畿ブロック府県町村会から書類で事務局へ出して頂ければ、反映できるものは反映したい。
- ・ 具体名を出すかどうかについては、この計画策定のやり方として、これから考えていく。
- ・ スピード感を持って、計画を実践していくことが非常に大事である。そのためには、財政が非常に大きな問題となるので、これは今後別途違う場所で議論しながら、進めていくことが必要。
- ・ 今後パブリックコメントを実施し、広域地方計画については、協議会会長に一任頂き原案を作成し、主務大臣に提出したいと思う。重点整備方針については、事務局である近畿地方整備局に、今日の意見を十分反映した形での重点方針の作成をお願いしたい。